

変わるのか朝日新聞の「原発ゼロ」の論調

ー海外から見た日本のエネルギー事情の報道ー

はじめに

菅元首相や枝野経産大臣が先導する民主党の「原発ゼロ」のキャンペーン、それに同調する朝日新聞など一部のマスコミと、これに反対する経済界や読売新聞などのマスコミとが国論を二分する状況になっている。感情論から来る反原発の熱が冷めたあとに、日本の活力の源になるエネルギーをどうしたら良いのか、国民も考えるようになってきた。来たる衆議院選挙においても原発とどう取り組むべきか、政党やマスコミも右往左往しているようだ。

朝日新聞は原発に対して「安全だから動かす」から「本当に必要な数だけしか動かさない」へ転換すべきとし、不足する電力は省エネルギーや自然エネルギーの導入で乗り越えれば良いと一貫して主張してきた。しかし、国としての安定したエネルギーの確保、経済性の確保、自給率の確保、地球温暖化対策などは脱原発と相いれない。これらの点については取って替わってきた。このような論調は、日本は海外と無関係に存立しようとする「ガラパゴス日本」の論理、あるいは海外に影響される事を恐れて閉じこもる「タコつぼの論理」としては成り立つであろうが、国際社会からエネルギー源他大量の物資を購入せざるを得ず、その資金を得るために製品を輸出し続けなくてはならない日本で、いつまでも国民や経済界の支持を得られるはずがない。

朝日新聞にも、客観的に世界の中の日本として見たいとする記者もいるのか、これまでの自社の論調を否定する記事が最近いくつか出てきているので以下に概要を紹介する。

「原発ゼロ・米が危ぶむ理由」 戦略国際問題研究所のジョン・ハレム所長へのインタビュー（平成24年10月24日付記事より）

ー「原発ゼロ」は何が問題なのですか。

日本が弱く貧しい国になってしまう。その代替措置は、天然ガスか石炭による火力発電しかない。再生可能エネルギーは、自然現象に左右されるのであてにならない。結局、当面は天然ガスに大きく依存するしかないが、日本は輸入しなければならないので、日本国内のエネルギーコストは他の先進国と比べて、2倍から4倍にもなってしまう。結局、日本の経済は減速することになる。

ー核不拡散体制への影響もあると主張していますね

日本がやめたからといって、世界は原子力発電をやめることはない。特に中国は今後30年間に、75から120基を新たに建設するとみられている。我々は、将来にわたって原子力エネルギーの広がりを管理するとともに、（核兵器）の拡散を防止することを国益と考えている。世界各国に対して、核の安全を説くことができるのは、自ら原子力の運用を行っている国だけだ。日本に発言力があるのは（原発を運用しているのに加えて）世界に展開する商業用原子炉メーカー4グループに、日本の3社が入っているからだ。原子力発電をやめてしまえば、その地位を失うことになる。もしそうになると、これから原発が新たに建設されるのは主に、中国、インド、ペルシャ湾岸諸国、ロシアになる。しかしいずれも核不拡散を先頭に立って推進する国ではない。世界は今より大きな危険にさらされることになる。

ーしかし、欧州の大国ドイツは原子力発電の放棄を決めました。

深刻な過ちを犯したと思う。それに日本が続いたら、世界の核不拡散体制には重大な打撃になる。

ー米国政府が、わざわざ懸念を日本に伝えたのはなぜですか。

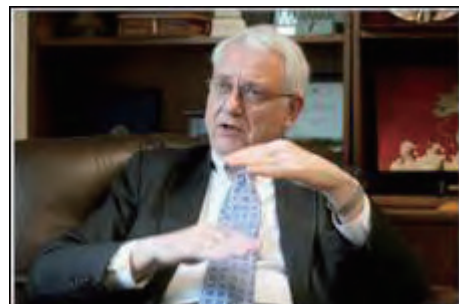
私はもう、政府の人間ではないので代弁はできない。しかし、米国は不拡散を支えるパートナーが必要なのだ。日本はこれまで最強のパートナーだった。日本が福島第一原発の事故で面白を失ったと感じているのはわかる。しかし、今後も（原子力に）積極的に関わってほしいのだ

ー朝日新聞が10月初めに実施した世論調査では、51%が30年代あるいはそれ以前に原発をゼロにすべきだと答えています。この民意を無視しろと言うのですか。

日本の政府も電力業界も、しかるべき指導力を発揮していないと思う。福島第一で起きた危機は、津波による破壊、メルトダウンによる放射能流出に加え、政府や電力会社に対する国民の信頼の崩壊という第3の危機も含まれる。三つ目は今も続いているし、政府は国民を守れるのかと国民に不信感がある。これを何とかしなければならない。日本の経済と安全保障がともに先細りになってしまう。

ー具体的にはどんな措置をとるべきだと考えるのですか。

まずは監視体制を強化することだ。これは原子力規制委員会が新たに作られたことで、一応達成された。しかし、実際に十分な機能を発揮するまでには時間がかかるだろう。その間、米国の原子力規制委員会（NRC）など国



外の規制機関と連携して支援を受けるべきだろう。次に、日本政府は福島第一の問題から逃れようとするのではなく、逆に積極的な方針を打ち出すべきだ。具体的には「我が国経済にとって必要なので原子力発電を続ける。世界にとって最も安全で信頼できる発電国になる」ということだ。政治的なリーダーシップが必要だが、完璧な工学的解決策で素晴らしい結果を出すのは日本のお家芸だ。電力業界が信頼回復に動かなければならない。米国ではスリーマイル島（TMI）原発事故の後、電力業界が自ら原発の運転改善のために組織を立ち上げた。TMI事故当時、米国の原発の平均稼働率は65%だった。しかし、現在の米国内の稼働率は93%にまで上がっている。事故の反省に立って確立した安全文化の成果だ。

一野田政権は「原発ゼロ」の閣議決定を先送りしました。これで、米国の不安はある程度解消したのではありませんか。

私が願うのは、日本が原子力発電の信頼回復に向けて前向きな政策課題を打ち出すことだ。後ろ向きの方針を取り下げることはない。

一理想論かもしれませんが、人類は最終的には、核エネルギーへの依存からの脱却を目指すべきなのではありませんか。福島第一の事故で示されたように、放射能漏れや放射性廃棄物の処理など手に負えないリスクがあります。

正直に言って、私は原発より化学工場の隣に住むことの方が怖い。少なくとも今、米国では原発は厳しく規制され、極めて安全だ。過去に重大な事故があったことは事実だが慎重に管理さえすれば非常に安全になりうる。

一しかし、放射性廃棄物の処理の問題は残ります。

米国は使用済燃料の再処理はしないので、他国より多量の廃棄物を抱えている。ちなみにこのワシントンから約23マイル（約37キロ）離れたところにも原発はある。30年近い運転で発生した使用済み燃料はすべて敷地内に保管されている。地上に設置されたテニスコート2面ほどの大きさの二層のコンクリート容器の中だ。廃棄物処理の問題は実態以上に大げさに語られている側面がある。

取材を終えて

次期国防長官候補としても取りざたされるワシントンの超本流インサイダー。温和な人格者だが「原発ゼロ」批判は一切の妥協を許さない厳しさだった。世界の核秩序が崩壊するという強烈な危機感があるからだ。一方、米側では閣議決定先送りを受け「どうせ日本は実行できない」というゆがんだ安堵も広がる。

米国のエネルギー戦略 過渡期 米、化石燃料重視競う（平成24年10月25日付記事より）

16日にニューヨーク州であった候補者討論会ではこの4年間で石油や石炭、天然ガスの開発がいかに進んだかを「実績」として強調した。ロムニー氏はオバマ政権による環境規制で石炭発電所の行き場がなくなっていると反論し、「ミスター石油でもミスターガスでもミスター石炭でもない」とオバマ氏を責め立てた。この時代に、化石燃料への忠誠を競うかのような論戦にはあきれるばかりだ。討論では、温室効果ガスをどう減らすかという話題は出てこなかった。

米国はいま、かつては採掘の難しかった頁岩（シェール）層に含まれる石油や天然ガスの開発を可能にした「シェール革命」にわく。これがエネルギー事情を劇的に変えている。

石油輸入もピークの2005年から、3割以上減った。現在2割程度ある中東への石油依存を、30年代にはゼロにできるとの予測もある。天然ガスの生産は09年にロシアを抜いて世界一。オバマ氏の政策というよりはシェール革命の思恵だろう。

原発事故の余波でエネルギー事情が切迫する日本には米国の天然ガスに期待する声もある。エネルギー事情では、「守り」を強いられる日本に対して、「攻め」に転じる米国という図式が見て取れる。

米国のエネルギー自給率は、原子力を含めれば08年時点で75%。原子力を含めても18%しかない日本に比べて恵まれている。それでも「自給」にこだわる点では、民主党も共和党も変わらない。なぜだろうか。みずほ総合研究所政策調査部の西川珠子・首席主任研究員は「中国など新興国の台頭によって起きる国際的な資源争奪戦から距離を置ける。さらに、中東での紛争に対処する財政的な余裕がなくなり、地政学的なリスクをできるだけ排除する必要があるからだろう」と指摘する。攻めだけでなく、守りも考える。現実を見据えたたたかな戦略があるようだ。

一方、日本はどうだろう。先月発表された脱原発を目指す新エネルギー戦略には、原発に代わって大きな役割が期待される天然ガスについて「北米からの輸入ルート等を構築」というくだりがある。

だが、米国は自国のエネルギー価格に与える影響などを考慮して、J 今のところシェールガスの輸出には慎重だ。それを当てにして良いのだろうか。だれがどのように「ルートを構築」するのかも分からない。



主な国のエネルギー効率とエネルギー自給率	
エネルギー効率	
日本	1.0
米国	2.0
英国	1.2
ドイツ	1.7
フランス	1.8
韓国	3.1
中国	7.3
エネルギー自給率	
カッコ内は原発を含まない場合	
日本	18(4)%
米国	75(65)
英国	80(73)
ドイツ	40(28)
フランス	51(8)
韓国	20(3)
中国	94(93)

いずれも2008年、国際エネルギー機関の統計を主に作成

「原発ゼロ」を実現するために、代わりのエネルギーを当面どこで調達するのか。そこにはどんな地政学的なリスクが存在するのか。これ以上自給率が下がって足元をみられる恐れはないのか。日本が考えるべきことはまだまだある。

朝日新聞の論調の変化

原発ゼロ一辺倒だった朝日新聞も、米国の有力者にインタビューを行い、脱原発では日本の経済は失速するとの見方、核不拡散の指導力が失われることの懸念、政府や電力会社がエネルギーについて指導力を発揮すべきとの指摘、放射能漏れや核廃棄物の問題は実態以上に大げさに取り上げられていること等、米国人が見た日本のエネルギー政策や脱原発の風潮の危うさを取り上げるようになった。アメリカでは新エネルギーの熱は冷め、シェールガスや旧来の原子力や化石燃料で自給率を高めることが最優先となっていることを、正面から報道している。

朝日新聞がこの様な記事を取り上げる様になった事は評価できるが、一方、自ら主張してきた「ゼロ原発」の論調とどのように折り合いをつけるのかが見えてこない。これまで基本として来た「原発ゼロ」を撤回して現実路線に切り替えようとしているのか、それとも論調を維持してこれからも「原発ゼロ」を主張し続けるのだろうか。「原発ゼロ」を実現した場合に起こるであろう経済の減速や国際的に極めて重要な核不拡散体制のイニシャチブの喪失があるとの海外からの指摘には目をつぶり、非現実的な自然エネルギーの大量導入をこれからも主張し続けようとするのだろうか。あるいは、「原発ゼロ」の主張を変える気はないものの、報道内容について公平性を維持しているとの釈明のために、今回紹介したような記事を取り上げるようになったとも考えられる。

今後ますます厳しくなる化石燃料の輸入リスクについては海外では明確に認識されていることを知りながら、これを甘受するという非現実的な朝日新聞の立ち位置に、そろそろ購読者もおかしいと気がつくにちがいない。

オピニオンリーダーとして自負しているはずの朝日新聞は、明確な立ち位置を表明をすべきであると強く感じるのである。

〔 M.Y 記 〕